

Tourist Organization: NTO) で、国際観光振興会法に基づく特殊法人である。海外に観光宣伝事務所14か所、国内に外客のための総合観光案内所 (Tourint Information Center: TIC) を東京と京都にもっている。1959 (昭和34) 年に対外観光宣伝機関として設立された (特) 日本観光協会が前身であるが、'64 (昭和39) 年に、国際観光宣伝に専念する (特) 国際観光振興会と (社) 日本観光協会とに分離し、今日にいたっている。さらに日本の対外観光宣伝の沿革を辿れば、1893 (明治26) 年に設置の喜賓会、1912 (明治45) 年設置のジャパン・ツーリスト・ビューロー (日本交通公社の前身)、'30 (昭和5) 年に鉄道省の外局として設置された国際観光局と翌年民間の資金を導入するため、国際観光局と表裏一体の組織として設置された (財) 国際観光協会があり、これらから対外観光宣伝の事業を引き継いでいる。 [石井]

(財) 国際観光サービスセンター

International Tourism Center of Japan
(特) 国際観光振興会の姉妹団体で、国際観光振興会のネットワークやノウハウを広く活用することを目的に、1990 (平成2) 年4月に設立された。国際観光振興会刊行の調査資料その他の印刷物の増刷・販売、新東京国際空港や関西国際空港の外国人観光案内所の運営、訪日外客に低廉な宿泊施設を無料で予約のサービスをするウェルカム・イン予約センターの運営、ANTOR (Association of National Tourist Office Representatives in Japan: 在日外国政府観光局代表協議会) の事務局業務の受託などのほか、'96 (平成8) 年には「テーマパーク&リゾートフェア '96」を主催した。 [石井]

USTTA, USTS (米国商務省観光局)

United States Travel and Tourism Administration アメリカの対外観光宣伝機関 (National Tourist Organization: NTO) である。NTOの設立は他国より遅く、1961年ケネディ政権下に国際旅行法 (International Travel Act of 1961) を制定して、商務省内に観光局 (United States Travel Ser-

vice: USTS) を設置したのが最初である。その後'81年、レーガン政権下に観光政策法 (National Policy Act) を制定し、USTSはUSTTA (United States Travel and Tourism Administration) へと改組された。以来商務省の機関として対外観光宣伝に当たってきたが、'95年クリントン政権下に、観光政策の全面的な見直しを行うべく、官民の専門家を動員した「観光に関するホワイトハウス会議」を招集、この会議の結果に基づき、'96年4月、USTTAを廃止し、同年9月、行政機関による観光宣伝に代えて、半官半民のUSNTO (United States National Tourism Organization) を設立する法律ができた。 [石井]

在日外国政府観光局代表協議会

Association of National Tourist Office Representatives in Japan: ANTOR JAPAN
日本にある外国政府観光局の集まりをいう。「アントール」と呼ばれる。現在日本には70を超える国、地域、州・市などの外国の公的観光宣伝事務所があり、そのうち約60機関が加盟している。外国政府観光局が正会員 (active member) であるが、ほかに旅行業者、航空会社、宿泊業、プレス関係、その他観光関連の業種から約25社が賛助会員として加盟している。月1回の例会があり、情報の交換、共通の利益のための活動を行っている。事務局は (財) 国際観光サービスセンター内。同様の組織が世界の主要都市にある。 [石井]

日米観光交流促進協議会

Japan-U. S. Tourism Exchange Promotion Council
日本の運輸省が提案し日米共同で発表した、西暦2000年までに日米相互の旅行者数の合計を800万人に増やす計画である「日米観光交流拡大プログラム」を実現させるために発足した協議会をいう。6つの小委員会を組織して個別の案件を協議する。第1回日米観光交流促進協議会は1994 (平成6) 年8月に東京で開催され、今後の具体策を検討した。 [原]

広域観光宣伝 regional tourism pro-

motion 複数の都道府県が共同で海外からの観光客誘致のための宣伝を実施することをさす。観光客が日本を訪れる際にいくつかの都道府県にまたがって旅行をすることが多いのでこのような情報提供、PRが効果を発揮する。近畿、九州などの地域では早くから実施されていたが、1994（平成6）年度より、(特)国際観光振興会が継続的な実施を計画し、これに基づき '96（平成8）年度にはこれらに加え四国、東北、北海道、中部地方が継続的な広域観光宣伝を実施した。国際観光振興会の海外事務所が現地の実施を担当し、観光展、業界に対するセミナー、旅行業者やジャーナリストの日本招請、広告、ツアーの作成・販売など多面的な事業により新しい観光客の流れをつくりだしている。

[佐藤(哲)]

ジャパン・トラベル・アップデート
Japan Travel Update 1995（平成7）年8月に(特)国際観光振興会がインターネット上に開設した英語版ホームページのことである。日本各地の観光魅力、日本旅行のしかた（旅のヒントと低廉旅行情報）、観光施設（ホテル、旅館など）、コンベンション情報（国際会議観光都市、開催カレンダー）などを掲載する。低廉宿泊情報としてウエルカム・イン加盟施設を紹介すると同時に電子メールでの海外からの予約受付をする。電子メールによる照会にも答える。日本を代表する新しい観光情報発信源として '97（平成9）年初頭において毎月約70万件のアクセスがあり、約8割が海外からのものである。[佐藤(哲)]

トラベル・トレード・ショー（旅行展示会）travel trade show 一般旅行者あるいは旅行会社などの旅行関係企業を対象として開催される展示会である。政府・州観光局、地方観光協会、交通機関、宿泊施設、テーマパークなどが旅行者の誘致のために出展し、情報提供や旅行商品の紹介を行う。毎年開かれる著名な国際旅行見本市として、WTM（World Travel Market, ロンドン）、ITB（Internationale Tourismus Buerse <独>、ベルリン）、IT & ME（Incentive

Travel & Meeting Executive, シカゴ、企業報奨旅行とコンベンション）、EIBTM（European Incentive Business Travel Meeting, ジュネーブ、コンベンションと報奨旅行）、JATA（Japan Association of Travel Agents）トラベル・ショー（日本）、KOTFA（Korea World Travel Fair, ソウル）、ITF（International Travel Fair, 台北）などが、また日本国内の見本市として旅フェア（主として国内旅行）、IME（International Meeting Expo, コンベンション）などがある。これらのほかに特定の観光地のキャンペーンのために単発で開催されるものも多い。[佐藤(哲)]

世界リゾート&クルーズ・フェア

'93 World Cruise & Resort Fair '93

世界リゾート&クルーズ・フェア実行委員会、(財)国際観光サービスセンター、横浜市の共催、運輸省、(特)国際観光振興会、(社)日本旅行業協会、(社)日本外航客船協会などの後援で、1993（平成5）年3月、「ゆとりある旅を求めて」をテーマに横浜で開催された。国内観光、インバウンド、アウトバウンドのすべてを対象とした総合観光博覧会である。パシフィコ横浜の展示ホールでの総合展示会と会議センターでの国際リゾート会議、クルーズ・フォーラム、市民フォーラムのほか、大棧橋での客船フェスティバル、熱気球試乗会など多彩なプログラムが展開された。総来場者数は4日間で13万人。[石井]

世界テーマパーク&リゾート・フェア

'96 World Theme Park & Resort Fair '96

世界リゾート&クルーズ・フェア '93の姉妹フェアとして1996（平成8）年7月、横浜で開催された。新しい観光魅力として脚光を浴びているテーマパークとリゾートを組み合わせて、展示会と「21世紀のテーマパークを考える」と銘打った国際観光シンポジウムがメインのイベントであった。東京ディズニーランド、ハウステンボス、シーガイアなどの国内のテーマパークに、韓国のロッテワールド、アメリカのナッツベリーファームやポリネシア文化センターなど約20のテーマ